令和2年度

償却資産（固定資産税）申告のしおり

日ごろより、当市の税務行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は土地・家屋のほかにも事業用の償却資産も対象となり、償却資産を所有されている方は、地方税法第 383 条に基づき毎年1月1日現在所有している償却資産について、所在する市町村長に1月31日までに申告していただくことになります。

つきましては、しおりを参照いただき、申告書の作成ならびに提出をお願いします。
また、該当となる資産をお持ちで無い場合でも、その旨を記入のうえ、ご申告ください。

【もくじ】

1	償却資産とは	1
2	申告していただく方	2
3	申告対象となる資産	2
4	提出いただく書類	5
5	税額の計算方法	6
6	国税との主な違いについて	8
7	記載要領	9
8	提出期限	10
9	実地調査について	10

〔担当〕 朝来市 税務課 資産税係

〒669-5292

兵庫県朝来市和田山町東谷 213-1

TEL 079-672-3301 (代表)

079-672-6119 (直通)

朝 来 市

1 (固定資産の対象となる) 償却資産とは

会社や個人で事業（農業を含む）を行っている方が、その事業のために用いることができる構築物・機械・器具・備品等が対象となります。その区分は以下のとおりです。

償却資産とは、土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却（資産）額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上、損金又は必要な経費に算入されるもののうち、その取得価額が少額である資産その他の政令で定める資産以外のもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課（税）されない方が所有されているものを含みます。）をいいます。（地方税法第 341 条 4 号〈固定資産税に関する用語の意義〉）

資産の種類		主な償却資産の例示
1	構築物 構築物	舗装路面、フェンス、庭園、門、塀、岸壁、煙突、鉄塔、緑化施設等の外構工事、看板(広告塔等)、果樹棚、電器柵等
	建物附属設備	受変電設備、その他建築設備、内装・内部造作等 (家屋と償却資産の区分表をご参照ください)
2	機械及び装置	旋盤等各種製造設備等の機械及び装置、クレーン等建設機械 動力配線設備、もみすり機、乾燥機等
3	船舶	ボート、釣船、漁船、遊覧船等
4	航空機	飛行機、ヘリコプター、グライダー等
5	車両及び運搬具	大型特殊自動車(分類番号が「0、00～09、000～099」、「9、90～99、900～999」の車両)、構内運搬車(トロック)、貨車等
6	工具、器具及び備品	パソコン、陳列棚、看板(ネオンサイン)、医療機器、測定工具、金型、理容及び美容機器、切削工具、ロッカー、机、応接セット、レジスター、自動販売機、あぜ塗機、管理機等

2 申告していただく方

令和2年1月1日現在、朝来市内で工場や商店を営んでいる、駐車場やアパートを貸し付けている、農業を営んでいるなど、事業を営んでいる方。（共有で償却資産をお持ちの方は共有者全員の連名でご申告ください。）

また、申告書を送付されてきた方で償却資産をお持ちでない方、廃業・転出により朝来市内の償却資産がなくなった方についても、「該当資産なし」として申告書を提出していただきますようお願いいたします。

3 申告対象となる資産

令和2年1月1日現在事業のために用いている資産のうち、

① 土地及び家屋以外の有形の固定資産で、所得税法または法人税法の所得の計算上、減価償却の対象となる資産

次のような資産も事業のために使用できる状態であれば申告の対象となります。

- ア 償却済み資産（耐用年数が経過し、残存価額のみ帳簿に計上されている資産）
- イ 建設仮勘定で経理されている資産
- ウ 決算期以後に取得された資産でまだ固定資産勘定に計上されていない資産
- エ 簿外資産（会社の帳簿には記載されていない資産）
- オ 遊休資産（稼働を休止しているが、維持補修が行われている資産）
- カ 未稼働資産（すでに完成しているが、まだ稼働していない資産）
- キ 福利厚生のために供している資産
- ク 借用資産（リース資産）であっても契約内容が割賦販売と同様である資産

② 賃借人(テナント)等が取り付けた内装、造作、建物付帯設備等の資産

賃借人(テナント)等が取り付けた内装、造作、建築設備等の事業用資産については、賃借人等が償却資産として申告することになります。（地方税法第343条第9項）

③ 使用可能期間が1年以上で、かつ取得価額(1個または1組あたり)が10万円(取得時期により20万円)以上の資産（詳しくは次頁の表のとおりです）

個人事業の方の場合

	取得時期	取得価額	国税の取り扱い	償却資産(固定資産税)の取り扱い
ア	平成元年3月31日 までに取得した資産	10万円未満	必要経費	申告の対象外です
		10万円以上	減価償却	○申告が必要です
イ	平成元年4月1日か ら平成10年12月3 1日までに取得した 資産	20万円未満	必要経費	申告の対象外です
		20万円以上	減価償却	○申告が必要です
ウ	平成11年1月1日 以後に取得した資産	10万円未満	必要経費	申告の対象外です
		10万円以上	3年間一括償却	申告の対象外です
		20万円未満	減価償却	○申告が必要です
		20万円以上	減価償却	○申告が必要です

法人の場合

	取得時期	取得価額	国税の取り扱い	償却資産(固定資産税)の取り扱い
ア	平成元年3月31日 までに取得した資産	10万円未満	損金算入	申告の対象外です
			減価償却	○申告が必要です
		10万円以上	減価償却	○申告が必要です
イ	平成10年3月31日 以前に開始された事 業年度に取得した資 産	20万円未満	損金算入	申告の対象外です
			減価償却	○申告が必要です
		20万円以上	減価償却	○申告が必要です。ただし(ア)の 資産を除く
ウ	平成10年4月1日 以降に開始された事 業年度に取得した資 産	10万円未満	損金算入	申告の対象外です
			3年間一括償却	申告の対象外です
			減価償却	○申告が必要です
		10万円以上	3年間一括償却	申告の対象外です
		20万円未満	減価償却	○申告が必要です
20万円以上	減価償却	○申告が必要です		

※ 租税特別措置法第28条の2または第67条の5の規定により、中小企業者等が取得価額30万円未満の減価償却資産の合計額300万円までを損金算入した場合でも、固定資産税は申告の対象となります。

④ 家屋と償却資産の区分

家屋の設備については、償却資産と家屋の判別が困難な場合が多いので、次の表を参照し、申告してください。

設備区分	償却資産として取扱うもの
電力設備	受変電設備、予備電源設備、工業用動力配線等
照明設備	ネオンサイン、スポットライト、投光機、水銀灯等
中央監視設備	中央監視制御装置一式(配線含む)
電話設備	電話機、交換機等の機器、電源等
インターホン設備	マイク、スピーカー、アンプ、集合玄関機等
火災報知設備	屋外設置してあるもの
空調設備	ルームエアコン(壁掛型)、独立煙突及び煙道等
換気設備	扇風機、ウィンドクーラー、工業用送風装置等
給排水設備	井戸、独立高架水槽、屋外設備、引込工事等
給湯設備	湯沸し器、局所式給湯設備(電気温水器等)
ガス設備	屋外供給本管、メーター、引込工事等
消火設備	消火器、避難器具、ホース及びノズル、ガスボンベ等
衛生設備	移動性のユニットバス、屋外に設置された浄化槽
運搬設備	工場用ベルトコンベア等
厨房設備	飲食店・ホテル等のサービス設備、厨房用各種器具等
洗濯設備	サービスのための洗濯機・乾燥機等、病院・寮等の洗濯設備
銀行等の設備	貸金庫設備、スクリーン格子、ガラス仕切
店舗内装設備	商品小売等のショーウィンドー、陳列棚、壁面飾り棚 簡易間仕切(ボルトで床や天井に固定する程度のもの)
ガソリンスタンドの設備	独立キャノピー、洗車機、地下油槽
屋外駐車場設備	舗装路面、雨よけ(周壁がなく独立しているもの)、フェンス等
太陽光発電設備	太陽光パネル、架台(レール)、表示ユニット、接続ユニット パワーコンディショナー、電力量計等
その他	文字看板、袖看板、広告塔、POSシステム、ろ過装置、庭園、 人工芝、防火壁、日よけ等

※ 店舗の内装・造作について、床・壁・天井仕上、店舗造作工事一式などは、家屋と設備の所有者が同一の場合は家屋として課税されるため、償却資産としての申告は必要ありません。

※ 地方税法第349条の3及び同法附則第15条の各項に定める特例の適用を受けられる場合があります。詳しくは税務課へお問い合わせください。

⑤ 申告の対象とならない償却資産

次に掲げる資産は、償却資産（固定資産税）の対象となりませんので申告の必要はありません。

ア	自動車税・軽自動車税（種別割）の課税対象となるもの。（例：小型フォークリフト）
※大型特殊自動車は申告対象となります。
イ	無形固定資産（ソフトウェア、設計料、特許権、実用新案権、鉱業権等）
ウ	繰延資産（創立費、開業費、試験研究費等）
エ	商品・貯蔵品
オ	牛、馬、その他の生物（観賞用・興行用のものは除く）、立木、果樹
カ	書画骨董品（複製品は除く）
キ	ファイナンスリース取引に係るリース資産で、取得価額が20万円未満のもの

4 提出していただく書類

① 償却資産申告書（提出用）

申告書が送付されたすべての方

（自社電算により独自の用紙を使用される方は、「償却資産申告書」「種類別明細書」とともに、総務省令で定める様式にて全資産の申告をお願いします。）

② 種類別明細書（増加資産・全資産用）

増加資産のある方、全資産申告をされる方、初めて申告をされる方

（電算申告の方は、全ての償却資産の評価額を算出し、申告してください）

③ 種類別明細書（減少資産用）

資産の減少があった方

※ 郵送で申告をされる方で「償却資産申告書」の控用に受付印が必要な方は、控用も一緒にお送りください。その際、切手を貼った返信用封筒を同封してください。返信用封筒が同封されていない場合は控えを返送いたしませんので、あらかじめご了承ください。受付印が不要な方は控用や返信用封筒を同封していただく必要はありません。

5 税額の計算方法

① 評価額・課税標準額の計算手順

受付をした申告書の内容に基づき評価額を計算のうえ、価格を決定し、課税標準額を計算します。課税標準額は令和2年1月1日現在の償却資産の価格で、償却資産課税台帳に登録された価格です。

ア 償却資産一品ごとに、下の算式により、それぞれ『評価額』を計算します。

イ アにより計算した償却資産について『評価額』を合計します。

ウ 合計した評価額が、その事業者の「決定価格」 = 『課税標準額』 になります。

(課税標準の特例等が適用される場合には、アで該当資産の『評価額』に特例率を乗じたものが、その資産の『評価額』となります。)

② 評価額の計算

○ 前年中（平成31年1月2日～令和2年1月1日）に取得のもの

取得価額 × (1 - 耐用年数に応じた減価率※ × 1/2) = 評価額

○ 前年前（平成31年1月1日以前）に取得のもの

前年度(平成31年度)の評価額 × (1 - 耐用年数に応じた減価率) = 評価額

- ・ 取得価額には、その資産を取得するのに必要な費用（据付費、運搬費等）を含みます。
- ・ _____ を減価残存率といいます。
- ・ 減価償却を行い評価額が取得価額の5%を下回る場合は、取得価額の5%が評価額となります。

※評価額の計算は、減価残存率を取得価額（前年中）または、前年度評価額（前年前）に掛けることによっても算出できます。（次頁を参照してください）

③ 税額の計算

課税標準額に税率をかけて計算します。

税率は、1.4%（標準課税）です。

※償却資産の「評価額」の合計 = 『課税標準額』が150万円(免税点)未満の場合は、課税されません。

なお、免税点の判定（150万円未満となるかどうか）は当市で計算した結果によりますので、償却資産の多少(資産が無い場合も含まれます)にかかわらず申告してください。

《減価残存率表》（参考）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第7より作成

耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率	
		前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得
2	0.684	0.658	0.316	19	0.114	0.943	0.886	36	0.062	0.969	0.938
3	0.536	0.732	0.464	20	0.109	0.945	0.891	37	0.060	0.970	0.940
4	0.438	0.781	0.562	21	0.104	0.948	0.896	38	0.059	0.970	0.941
5	0.369	0.815	0.631	22	0.099	0.950	0.901	39	0.057	0.971	0.943
6	0.319	0.840	0.681	23	0.095	0.952	0.905	40	0.056	0.972	0.944
7	0.280	0.860	0.720	24	0.092	0.954	0.908	41	0.055	0.972	0.945
8	0.250	0.875	0.750	25	0.088	0.956	0.912	42	0.053	0.973	0.947
9	0.226	0.887	0.774	26	0.085	0.957	0.915	43	0.052	0.974	0.948
10	0.206	0.897	0.794	27	0.082	0.959	0.918	44	0.051	0.974	0.949
11	0.189	0.905	0.811	28	0.079	0.960	0.921	45	0.050	0.975	0.950
12	0.175	0.912	0.825	29	0.076	0.962	0.924	46	0.049	0.975	0.951
13	0.162	0.919	0.838	30	0.074	0.963	0.926	47	0.048	0.976	0.952
14	0.152	0.924	0.848	31	0.072	0.964	0.928	48	0.047	0.976	0.953
15	0.142	0.929	0.858	32	0.069	0.965	0.931	49	0.046	0.977	0.954
16	0.134	0.933	0.866	33	0.067	0.966	0.933	50	0.045	0.977	0.955
17	0.127	0.936	0.873	34	0.066	0.967	0.934	60	0.038	0.981	0.962
18	0.120	0.940	0.880	35	0.064	0.968	0.936	70	0.032	0.984	0.968

(注) 固定資産税（償却資産）の評価では旧定率法のものを用います。国税で（法人税等）で用いている250%定率法ではありませんので、ご注意ください。

6 国税との主な違いについて

項 目	国税の取扱	固定資産税の取扱
償却計算の期間	法人 : 事業年度 個人 : 暦年	暦年(賦課期日制度)
減価償却の方法	○ 定額法、定率法の選択制 ○ 定率法を選択した場合 ・平成19年4月1日以降に取得された資産は「定率法」(250%定率法)を適用 ・平成19年3月31日以前に取得された資産は「旧定率法」を適用	定率法のみ(減価率は「旧定率法」で使用する償却率と同じ)
前年中の新規償却資産	月割償却	半年償却(1/2)
特別償却・割増償却	認められます	認められません
増加償却・陳腐化償却	認められます	認められます(注1)
圧縮記帳	認められます	認められません(注2)
評価額の最低限度額	残存簿価1円	取得価額の100分の5
改良費	原則区分評価	区分評価 (改良を加えられた資産と改良費を区分して評価します)
少額減価償却資産の即時償却	適用されます	適用されません(注3)

- (注1) 耐用年数の短縮、増加償却及び陳腐化償却の適用を受けた資産がある場合は、税務署長又は、国税局長の承認を受けたことを証する書類の写しを償却資産申告書とともに提出してください。(この場合、申告書提出前に必ずご連絡ください)
- (注2) 圧縮記帳は固定資産税においては認められていません。したがって、圧縮記帳を行った場合は、圧縮前の取得額にて申告をしていただくこととなります。
- (注3) 中小企業者等が取得した少額減価償却資産(取得価額 30 万円未満の資産)について、即時償却制度(租税特別措置法)は固定資産税において認められていません。

7 記載要領

【償却資産申告書及び種類別明細書の記載要領】

□償却資産申告書

- ・申告書に記載されている項目に従い、順次記入ください。
- ・取得価額欄については、「前年中に取得したもの（ハ）」及び「計（二）」の欄について記入ください。
- ・個人番号又は法人番号は、申告書の指定の記入欄に正しく記載してください。
なお、記載された個人番号の確認のため、個人番号カード等又は本人確認ができる身分証明書のご提示をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

□種類別明細書

- ①資産の種類 …… 1－構築物、2－機械・装置、3－船舶、
4－航空機、5－車両及び運搬具、6－工具・器具・備品
のうちいずれかに該当するものを選択し、記入ください。
- ②資産の名称等……資産の名称を記入ください。
- ③数量 ……資産の数量を記入ください。
- ④取得年月 ……資産を取得された年月を記入ください。
- ⑤取得価格 ……資産の取得価格を記入ください。
- ⑥耐用年数 ……資産の耐用年数を記入ください
- ⑦増加事由 ……種類別明細書中、注意書きに記載されている1～4の事由のうち、いずれかを選択いただき、○印を付してください。

※資産コード等その他の項目については、記入の必要はありません。

8 提出期限 **令和2年1月31日（金）必着厳守**

提出先 〒669-5292
兵庫県朝来市和田山町東谷213番地1
朝来市役所 税務課 資産税係
TEL (079) - 672-6119

9 実地調査について

① 実地調査及び帳簿確認調査について

朝来市では、地方税法第353条及び第408条の規定に基づき、実地調査および帳簿確認調査を行うことがあります。所有されている償却資産について職員が事業所等にお伺いしたり、電話や文書にて帳簿（「固定資産台帳」、「減価償却費明細書」、「貸借対照表」等の書類）のご提出をお願いすることがありますので、その際にはご協力をよろしくお願いいたします。

また調査時に申告されていない資産があった場合や、申告内容に誤りがあった場合は、修正申告をお願いする場合がありますが、その場合の課税年度は現年度だけでなく資産の取得年に応じて過年度に遡って課税させていただくこともあります（現年度を含め最大5年度）のであらかじめご承知おきください。

なお、正当な理由がなく調査に協力いただけない場合は、地方税法第354条の規定により罰金等を科せられる場合があります。

② 申告をされない方、虚偽の申告をされた方

正当な理由がなく申告されない場合は、地方税法第386条及び朝来市税条例第75条の規定により過料が科される場合がありますので、必ず期限までに申告をお願いします。

また、虚偽の申告をされますと地方税法第385条の規定により懲役刑または罰金に処されることがあります。